

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の
本店所在地
名称
役職名
代表者名

東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇
株式会社 知財工業所
代表取締役
知財 太郎

実印
(印鑑登録済のもの)

令和6年度 東京都中小企業特許調査費用助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ

〇〇〇〇〇〇〇〇に関する特許調査

2 助成金交付申請額 400,000 円（千円未満切捨）

3 申請状況（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

○申請日時時点で本助成金以外に申請中又は申請予定の知的財産関連助成事業（国・都・公社等）

申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との経費重複 (該当に○印)
				() 有 () 無
				() 有 () 無

○直近5年間において知的財産関連の助成金の交付を受けた実績（国・都・公社等）

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額

4 申請者の概要

フリガナ 名称	チザイコウギョウシヨ 株式会社 知財工業所	フリガナ 代表者名	チザイ タロウ 知財 太郎
東京都内の 登記上所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町 〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町 〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
フリガナ 連絡担当者	チザイ ジロウ 知財 次郎	部署	開発部
		役職	取締役開発部長
E-MAIL	〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇		
資本金 又は出資金	〇〇,〇〇〇 千円	従業員数 (注1)	〇〇名
設立年月日 (注2)	(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日		
中小企業 基本法上の 業種分類 (注3)	該当に〇印(1つのみ) (<input checked="" type="radio"/>) 製造業その他 (<input type="radio"/>) 卸売業 (<input type="radio"/>) サービス業 (<input type="radio"/>) 小売業 (<input type="radio"/>) 中小企業団体 (<input type="radio"/>) 一般社団法人 (<input type="radio"/>) 一般財団法人		
産業分類上の 業種分類 (注4)	【主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類を分類コードと共に記載】 大分類: E製造業 中分類: 〇〇〇〇〇〇〇〇 小分類: 〇〇〇〇〇〇〇〇		
事業概要 (簡潔に記載)	ソファの開発設計、製造販売		
知財相談	【どちらかに〇】 今回申請する調査内容に関連して、東京都知的財産総合センターの相談を <input checked="" type="radio"/> 1) 受けた (<input type="radio"/> 2) 受けていない ↓ ① 相談内容 (調査会社の選び方、調査の進め方) ② 相談結果 (調査会社選びの観点、調査の進め方がわかった) ③ 相談時期 <input checked="" type="radio"/> 調査発注前 / 調査発注後 何れかに〇を付して下さい		

(注1) 従業員数は、労働基準法上の労働契約に基づく労働者のうち、同法第20条の解雇の予告を必要とする者の数を記入してください。

(注2) 個人事業者の場合は開業届の年月日

(注3) 次のウェブページを参照してください。中小企業庁 <https://www.chusho.meti.go.jp/>
>相談・情報提供>中小企業施策 FAQ>1. 中小企業の定義について>Q4>(2)>
https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_13.pdf

(注4) 次のウェブページを参照してください。総務省 <https://www.soumu.go.jp/index.html>
>政策>国民生活と安心・安全>統計基準・統計分類>分類に関する統計基準等>
日本標準産業分類

5 役員・株主名簿（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

申請日現在

役員・株主 (該当に○印)	氏名 (注1)	役職等 (注2)	持ち株数 (注3)	持ち株 比率 (%)	大企業に該当 (注4)
(○) 役員 (○) 株主	知財太郎	代表取締役	600	40.0	
(○) 役員 (○) 株主	知財一郎	取締役管理 部長	500	33.3	
(○) 役員 (○) 株主	東京花子	監査役	300	20.0	
() 役員 (○) 株主	(株)中央商事	取引先(仕入 先)	100	6.7	○
(○) 役員 () 株主	秋葉公一	取締役営業 部長	なし		
(○) 役員 () 株主	知財次郎	取締役開発 部長	なし		
() 役員 () 株主					
() 役員 () 株主					
その他の株主					
合 計			1,500	100	

(注1) 役員は監査役を含めて全員記載してください。名簿が履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる場合は、下記にその理由を記載してください。

(注2) 役員の場合は役職、株主の場合は申請者との関係及び職業を記載してください。

(注3) 持ち株数が多い順に株主を記載し、持ち株比率70%を超えるまで個別に記載してください（ただし、株主が法人等の場合は全て記載してください）。残りの株主については、「その他の株主」として持ち株数と持ち部比率をまとめて記載することも可能です。

(注4) 名簿の中に大企業の該当がある場合は、下記にその情報を記載してください。

○履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる理由

--

○名簿の中に大企業の該当がある場合の企業情報

企業名	資本金額	従業員数	業種
(株)中央商事	0,000,000円	000名	00業

2 上記1と自社の事業（既存又は新規）との関連性・整合性（調査対象技術と自社事業との関係）

① 展開している（しようとしている）自社製品・サービスの内容

電動リクライニングではない通常タイプのソファでもフルフラット化のニーズは高く、当社売上全体の約30%を占めている。また、フルフラット可能な電動リクライニングソファについてお客様からの問い合わせも最近増えつつあるが、このような商品はまだ他社からも発売されていない。

そこで、他社との差別化を図った当社独自商品としてフルフラット化によってベッドとしても使用可能な電動リクライニングソファの製品化を計画している。

【製品・サービスの発売開始（予定）時期】

令和 ○ 年 ○ 月より開始・開始予定

【製品・サービスの発表（予定）時期】

令和 ○ 年 △ 月に発表・発表予定

② 上記①の事業計画・売上計画等（今後3年程度）

大手家具チェーン店との提携によって販路拡大を図り、以下の売上を見込む。

令和○年度 200台、3000万円

令和×年度 400台、6000万円

令和△年度 500台、7500万円

③ 上記1の調査対象技術は上記2①の「自社製品・サービス」にどのように貢献しているか・する見込みか

当社はフルフラット可能な電動リクライニングソファを他社との差別化を図った独自商品と位置付けており、上記調査対象技術は製品化に際して不可避な技術課題を解決するために必須の技術要素である。これらの技術無くしてフルフラット可能な電動リクライニングソファは実現できない。

3 調査の目的	4 調査の内容
<p><input checked="" type="checkbox"/> 開発戦略策定 <input type="checkbox"/> 特許出願戦略策定</p> <p>【具体的な目的】 これから開発を本格化させるに先立って、主要な技術課題に対する競合他社の出願動向や技術動向を把握し、その上で自社の技術開発の方向性を定める。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 関連技術、周辺特許に関する他社特許調査 <input type="checkbox"/> パテントマップ作成 <input type="checkbox"/> 出願動向分析</p> <p>【具体的な調査方法】 * 調査委託先が作成した調査仕様を記載した書面を添付すること。</p> <p>① 調査対象国 日本</p> <p>② 検索ツール ××××××××を使用</p> <p>③ 検索条件 添付別紙(調査会社作成の調査提案書)参照</p> <p>④ 調査母集団 (件数) 上記検索式にて検索した公開および登録特許〇〇件を母集団とした</p> <p>⑤ 母集団抽出後の調査手順・工程 添付別紙(調査会社作成の調査提案書)参照</p> <p>⑥ 調査委託先のアウトプット * どんな内容の成果物が納品されるのか。既に結果が出ている場合は調査委託先からの報告書を添付すること。 ・抽出された特許〇件をA~Dの4段階で評価した特許リスト ・A,Bランクについては評価理由、関連部分をコメント</p> <p>【調査委託先の情報】</p> <p>① 委託先名 □□□□□□(株)</p> <p>② 委託先の選定理由 ・調査会社3社に調査目的と調査内容を示し、調査の手順、アウトプット、納期、料金等を確認(相見積もり) ・確認結果と料金から最も妥当と思われる□□□□□□(株)を選択 ・□□□□□□(株)には〇〇年〇月に別テーマで調査を依頼したことがあり、電動リクライニングソファの基本的な構造を理解している。</p> <p>③ 委託先の調査体制・過去の調査実績 ・□□□□□□(株)は創立12年の知財調査専門会社で技術分野別に調査専門メンバー10名を擁し、年間1200件程度の調査実績を有する</p>

継続的なウォッチング

【具体的な目的】

検索式の作成、改良

競合他社の特許出願動向調査

【具体的な調査方法】

* 調査委託先が作成した調査仕様を記載した書面を添付すること。

① 調査対象国

② 検索ツール

③ 検索条件

④ 調査母集団（件数）

⑤ 母集団抽出後の調査手順・工程

⑥ 調査委託先のアウトプット

* どんな内容の成果物が納品されるのか。既に結果が出ている場合は調査委託先からの報告書を添付すること。

【調査委託先の情報】

① 委託先名

② 委託先の選定理由

③ 委託先の調査体制・過去の調査実績

侵害予防

【具体的な目的】

これから開発を本格化するに先立って、“フルフラット化が可能でベッドとしても使用可能な電動リクライニングソファ”という商品コンセプトそのものに関する他社特許が存在するか否かを確認する

他社特許調査

特許無効化のための調査

【具体的な調査方法】

* 調査委託先が作成した調査仕様を記載した書面を添付すること。

① 調査対象国

日本

② 検索ツール

××××××××を使用

③ 検索条件

添付別紙(調査会社作成の調査提案書)参照

④ 調査母集団 (件数)

上記検索式にて検索した特許△△△件から既に消滅した特許を除外した△△件を母集団とした

⑤ 母集団抽出後の調査手順・工程

添付別紙(調査会社作成の調査提案書)参照

⑥ 調査委託先のアウトプット

* どんな内容の成果物が納品されるのか。既に結果が出ている場合は調査委託先からの報告書を添付すること。

・抽出された特許△件を A~D の4段階で評価した特許リスト

・A,Bランクについては評価理由、関連部分をコメント

【調査委託先の情報】

上記の通り

5 調査の緊急性（開発戦略、出願戦略、販売スケジュール等に伴う緊急性）

今後実用化に向けて技術開発を加速していく予定であるが、手戻りやロスを生まないためには、技術開発の初期段階で他社の特許出願動向や技術動向を把握した上で開発の方向性を定めることが必要である。

また、“フルフラット化が可能でベッドとしても使用可能な電動リクライニングソファ”という商品コンセプトそのものに関する他社特許が存在する場合には、商品コンセプトや事業計画の再考、練り直しにも繋がりがねず、早期にリスクの有無を確認したい。

6 調査を実施することによる費用対効果

① 申請者としての最終成果物（調査委託先のアウトプットを使って獲得する最終成果物）

・下記技術課題に対する技術開発の方向性、方式の決定

- ①フルフラット状態でベッドとして使用することが可能な(人の体重に耐えられる)背もたれの荷重強度の確保
- ②リクライニングと同時に上昇するとともにフルフラット時には収納状態となるフットレストの駆動制御

・決定した方式に関する自社特許の出願

・“フルフラット化が可能でベッドとしても使用可能な電動リクライニングソファ”という商品コンセプトそのものに関する他社特許の把握、本格的な商品開発に先立って特許問題有無の確認

② 調査委託先のアウトプットを取得した後、最終成果物を獲得するまでのアクションプラン（誰が・いつまでに・何をするのか）

・技術開発の方向性、方式の決定

スケジュール	実施事項	担当
〇〇年〇月～〇月	調査会社報告書およびA,Bランク特許の精査 他社開発動向および特許出願状況の確認	X、Y
〇〇年〇月～〇月	確認結果を踏まえた自社技術開発の方向性、方式の検討および決定	X、Y、 開発部長
〇〇年〇月～〇月	決定した方式に関する自社特許の出願	X、Y

・実用化開発開始の決定

スケジュール	実施事項	担当
〇〇年〇月～〇月	調査会社報告書および A,B ランク特許の精査	X、Y
〇〇年〇月～〇月	精査結果を踏まえた問題有無の確認 (必要に応じて弁理士に相談)	X、Y、 開発部長
〇〇年〇月～〇月	確認結果を踏まえた実用化開発開始の決定	開発部長

③ 上記アクションプランを実行するための体制・最終目的達成予定時期

・体制

実行責任者 知財次郎(開発部長)
特許担当者 X(兼務)
開発担当者 X、Y

・最終目的達成時期

技術開発の方向性、方式の決定:〇〇年〇月
実用化開発開始の決定:〇〇年〇月

7 調査のスケジュール

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
知財センターへの相談	○															
調査委託先候補の選定	○	—	○													
各候補からの見積もり取得			○	○												
調査委託先の決定、発注					○											
調査の実施					○	—	○									
調査報告書の受領							○									
項 目	8月	9月														

(注) 項目の欄に計画の実施項目を記載し(例: △△調査、パテントマップ作成等)、その実施期間を横の棒線で示してください。(開始と終了は○印で示す。例: ○—○)

8 知的財産総合センター及び中小企業振興公社等の利用実績

1 東京都知的財産総合センターの利用状況(該当するもの全てに○印)			
	知財助成(本件に関するものは含めず)		
○	知財相談(本件に関するものは含めず)		
	知財セミナー		
	知的財産戦略導入支援事業(ニッチトップ育成支援事業)		
	その他()		
	利用なし		
2 中小企業振興公社事業の利用状況(該当するもの全てに○印)			
	ニューマーケット開拓支援事業(年度 テーマ)		
	海外販路開拓支援事業(年度 テーマ)		
	公社で実施しているその他の助成事業 (年度 事業名 申請テーマ)		
	その他(年度 事業名)		
○	利用なし		
3 東京都及びその他団体での受賞歴等 ※直近のものから順に記載してください。			
年度	団体名	受賞名	対象製品・技術

9 調査費用の経費見積り及び助成金交付申請額

(単位：円)

経費内容	助成事業に要する経費 (消費税込)	助成対象経費 (消費税抜) 【A】	助成金 交付申請額 (注1) 【A × 1 / 2】
開発戦略策定および侵害予防のための他社特許調査	880,000	800,000	/
合計	880,000	800,000	400,000

(注1) 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」の合計に助成率 1 / 2 を乗じた金額 (千円未満切り捨て) で、助成金交付限度額 (100万円) が上限となります。この金額を申請書表紙の「助成金交付申請額」に転記してください。

(注2) 見積書に基づいた金額を記載して下さい。

(記載内容の根拠となった見積書の提出を求める場合があります)

10 資金調達の内訳

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先 (名称等)	進捗状況等 (該当に○印)
自己資金	880,000	/	/
銀行借入金			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
役員借入金			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
その他			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
合計 (注1)	880,000	/	/

(注1) 「合計」と上表の「助成事業に要する経費」の合計との一致を確認してください。

11 代理人名 (国内特許事務所等) ※見積書を依頼した国内外代理人名を記入

代理人名	〇〇国際特許事務所
------	-----------

申 請 前 確 認 書

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」とする。）が実施する令和5年度東京都中小企業特許調査費用助成金を申請するにあたり、募集要項の内容（申請要件、対象経費、事務管理等）について承諾し、申請書に虚偽記載がないこと、及び申請者が下記の要件の全てを満たしていることを確認した。

記

- 次の（１）～（４）のいずれかに該当する会社、個人事業者、中小企業団体、一般社団法人又は一般財団法人である。
 - （１）製造業・その他業種：資本金3億円以下又は従業員300人以下
 - （２）卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下
 - （３）サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下
 - （４）小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- 次の（１）～（４）の要件を全て満たす会社である（個人事業者を除く）
 - （１）大企業（中小企業者以外の者。中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない
 - （２）大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない
 - （３）役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していない
 - （４）その他大企業が実質的な経営に参画していない
- 本申請と同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない
- 本申請と同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない
- 本年度の本助成金に申請し、既に交付決定を受けていない
- 事業税等を滞納（分納）していない
- 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない
- 過去に公社・国・都道府県・区市町村から補助金・助成金の交付を受け、不正等の事故を起こしていない
- 【過去に公社から助成金の交付を受けている場合】「活用状況報告書」等が未提出ではない
- 民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない
- 助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令に違反していない
- 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業、社会通念上適切でないと判断する業態ではない
- その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法など、公的資金の助成先として適切でないと判断されるものではない
- 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である

以上

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請書と同じ日付を記入してください。

所在地：東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇

申請者名：株式会社 知財工業所

代表者名：知財 太郎

実印

* 架空のサンプルです

〇〇〇〇年〇月〇日

株式会社知財工業所
開発部 X 様

〇〇〇〇〇〇株式会社
調査部 担当◆◆

調査提案書

ご依頼のありました特許調査につきまして、下記の通り調査仕様を検討しましたのでご提案いたします。内容をご確認頂き、問題がなければ発注手続きをお願いします。

1. 調査目的

1) フルフラット可能な電動リクライニングソファに関する以下の技術課題に対する他社特許出願動向や技術動向の把握

① 技術課題1

フルフラット状態でベッドとして使用することが可能な(人の体重に耐えられる)背もたれの荷重強度の確保

② 技術課題2

リクライニングと同時に上昇するとともにフルフラット時には収納状態となるフットレストの駆動制御

2) “フルフラット化が可能でベッドとしても使用可能な電動リクライニングソファ”という商品コンセプトそのものに関する他社特許が存在するか否かの確認

2. 調査内容

1) 調査手順

以下の手順で調査を行います。

- ① 調査対象技術の把握(面談によるヒアリング)
- ② 検索ツール、検索条件の検討、決定
- ③ 調査母集団の特定
- ④ 明らかに関係がないと判断される特許(ノイズ)の除去
- ⑤ 関連する特許の内容精査と評価
- ⑥ 評価結果、内容について報告と確認(面談形式)
- ⑦ 報告書作成

2) 検索ツール

××××××××を使用

3) 検索条件と母集団となる特許件数

〇月〇日の貴社との御打ち合わせの内容および当日ご提供頂いた資料に基づいて検索条件を以下のように設定し、母集団を特定しました。

① 技術課題1に関する調査

- ・検索式 A47C1/000 × A47C19/000
A47C1/000 電動リクライニングソファ
A47C19/000 フルフラット
- ・調査期間 出願日0000年00月00日以前
- ・母集団件数 0000件

② 技術課題2に関する調査

- ・検索式 A47C1/000 × A47C47/000
A47C1/000 電動リクライニングソファ
A47C7/000 フットレスト
- ・調査期間 出願日0000年00月00日以前
- ・母集団件数 0000件

③ 商品コンセプトに関する調査

- ・検索式 A47C1/000 × A47C19/000
A47C1/000 電動リクライニングソファ
A47C19/000 フルフラット
- ・調査期間 出願日0000年00月00日以降
- ・出願状況 現在有効な特許
- ・母集団件数 000件

4) ご報告事項

報告書において以下の事項をご報告いたします。

① 技術課題1および2に関する調査の報告事項

- ・ノイズ除去後の関連特許を A~D の 4 段階で評価した特許リスト
- ・A,B ランクについては評価理由、関連部分をコメント
 - A: 関連性があり要注意
 - B: 関連する可能性があり要確認
 - C: 関連低いと思われる
 - D: 参考程度

② 商品コンセプトに関する調査の報告事項

- ・ノイズ除去後の関連特許を A~D の 4 段階で評価した特許リスト
- ・A,B ランクについては評価理由、関連部分をコメント
 - A: 商品コンセプトそのもので要注意
 - B: 商品コンセプトに関連する可能性があり要確認
 - C: 関連低いと思われる
 - D: 参考程度

2. 納期

0000年00月00日までに報告書を提出致します。

以上